

# わが国自治体におけるロジックモデル の普及実態の分析<sup>1</sup>

佐藤 徹

## Current Situations of Logic Model in Japanese Local Governments

Toru SATO

### 要 旨

ロジックモデルは、プログラムの実施に関して、資源の「投入」から「活動」「産出」「直接成果」「中間成果」「最終成果」までの一連のプロセスに焦点をあて、それらをどのように展開すべきかといった観点から論理展開をビジュアルに表現したものであり、いわば因果関係に基づき描いた仮説的シナリオである。

わが国では1990年代半ば以降、自治体において行政評価が制度的に導入されるようになっていった。自治体の行政評価は当初より実務上の要請から量的削減を旨とする行革的色彩の強い制度であったが、業績測定の核となる成果指標の設定を課題とする団体も多く、2000年代前半頃から適切な指標設定にロジックモデルを活用する自治体も一部に現れた。

そこで、本稿では2度にわたる質問紙による全国規模の自治体調査（前回調査と今次調査）を実施し、それらの結果をふまえながら、わが国自治体におけるロジックモデルの普及実態を明らかにすることを目的とする。

〔キーワード〕 ロジックモデル、総合計画、行政評価、評価指標、自治体行政

### Abstract

Logic model focuses on a set of processes on program implementation, inputs, activities, outputs, short-term outcomes, intermediate outcomes and long-term outcomes, and visualize the reasoning from the standpoint of how to develop them. In other words, it is a hypothetical

scenario depicting cause-and-effect relationship.

In Japan, the administrative management system has come to be adopted by local governments since the middle of 1990s. The administrative management system of local governments was strongly influenced by administrative reform and aimed at quantitative reduction on a practical level from the beginning. Many governments had problems in setting of indicators for outcomes which is the core of performance measurement and some governments began utilizing logic model for setting of appropriate indicators since the first half of 2000s.

The author conducted nationwide questionnaire surveys twice (previous survey and recent survey) in local governments. This paper aims to show a real picture of logic model spread in local governments based on the survey results.

[Key Words] logic model, comprehensive plan, administrative management system, indicators, local government administration

## I. 研究の背景と目的

ロジックモデルは、プログラムの実施に関して、資源の「投入」から「活動」「産出」「直接成果」「中間成果」「最終成果」までの一連のプロセスに焦点をあて、それらをどのように展開すべきかといった観点から論理展開をビジュアルに表現したものであり、いわば因果関係に基づき描いた仮説的シナリオである。ロジックモデルの起源には諸説あるが、ハトリー (Harry P.Hatry) によれば、「ロジックモデル」(logic model) という用語が用いられたのは、ホーリー (Joseph S.Wholey) が1979年に著した“Evaluation: promise and performance”だとしている (Hatry1999)。また、プログラム評価は5つの段階で構成されるとされ (Rossi, Lipsey and Freeman 2004)、その第2段階、すなわちセオリー評価において、個々の取組が合目的であるかを検討し、当該プログラムのロジックモデルを組み立てることになる。

翻って、わが国では1990年代半ば以降、自治体において行政評価が制度的に導入されるようになっていった。自治体の評価は当初より実務上の要請から量的削減を旨とする行革的色彩の強い制度であったが、業績測定のコアとなる成果指標の設定を課題とする団体も多く、2000年代前半頃から適切な指標設定にロジックモデルを活用する自治体も一部に現れた。この頃、龍・佐々木 (2000) 『「政策評価」の理論と技法』、古川・北大路 (2001) 『公共部門評価の理論と実践』(旧版) などにおいてロジックモデルが紹介されたり、ケロッグ財団の“Logic Model Development Guide” が訳出されたりした (農林水産政策情報センター 2003)。2000年代前半に筆者がロジックモデルの作成を確認した団体としては豊中市、春日市、加古川市などがあるが、このうち筆者は政策・施策評価指標の導出・選定にロジックモデルを適用した豊中市の事例を分析し、報告し

た（佐藤ら2002）。その後、東海市、一宮市、能代市、北上市などでもロジックモデルが作成されるに至っている。

ところで、ロジックモデルに関する先行研究としては、大きく分けて三種のものがある。第1は、個別のプログラムにロジックモデルを適用した研究である。このタイプの研究が国内外の先行研究で最も多い。例えば、ソーシャルサービスに適用した研究（Unrau1993）、農業技術移転プログラムに適用した研究（Framst1995）、地域医療施策に適用した研究（McEwan and Bigelow 1997）、茂木（2016）などである。第2は、ロジックモデルの効果に関する研究である。RushとOgborne（1991）は、Wholeyが最初に提唱した基本的なロジックモデルを拡張した上で、ロジックモデルがプログラム策定過程においてプログラムの基本理念や目的を共有化するのに有用なツールであることを実証している。

第3は、ロジックモデルの構築方法や利用方法を体系的に整理した研究である。最初の重要な文献はW.K.Kellogg Foundation著の“The Logic Model Development Guide”（2001年）である。その後、ウエスタン・ミシガン大学のKnowltonとPhillipsによって“The Logic Model Guidebook”の第1版が2008年に著されている。さらに最近になって、ロジックモデルの適用事例の範囲を拡張し最新の知見を盛り込んだ第2版（2013年）が刊行されている。

わが国の自治体行政におけるロジックモデルの既往研究としては、自治体の政策・施策評価指標の設定過程においてロジックモデルの活用方策を実証的に提案した論文（佐藤2003）など研究者自身関わった事例の分析がある。また、やはり個別の施策にロジックモデルを提供したものが多く、地下水保全再生施策に適用した研究（林2012）、認知症高齢者に配慮した施設環境づくり支援プログラムに適用した研究（廣瀬ら2012）などを挙げることができる。一方、雑誌記事や各自治体のホームページ・資料等の公表情報を調査し、ロジックモデルの作成や活用に関する内容分析もある（児山2016）。ただし、ロジックモデルが公表又は紹介された団体の事例に調査対象が限定されており、総体としてロジックモデルが自治体間でどの程度普及しているのか等、その全体像は依然として明らかにされていない。

そこで本研究では、質問紙による全国規模の自治体調査を行い、ロジックモデルの普及実態を明らかにしようとするものである。

## Ⅱ. 調査方法

本研究の調査対象は都市自治体（市および東京23区）である。都道府県や町村を調査対象としなかったのは、町村レベルでは行政評価の導入率が相対的に低いことに加えて、都道府県・町村と都市自治体を同列に比較して論じるには無理があると判断したからである。

さて、本研究にあたり筆者が行った自治体調査には、2012年度の調査（前回調査）と2016年度の調査（今次調査）がある。それぞれの調査概要は以下のとおりである。

(1) 前回調査

2012年10月から11月にかけて、全国の市及び東京都特別区（計810団体）の行政評価担当課を対象として、郵送法による質問紙調査（『行政評価と行政経営に関する全国自治体調査』）を実施した（回収率73.8%）。同調査の目的は、都市自治体における行政評価の詳細なシステム構造に加えて、行政評価と総合計画及び予算編成との連動状況等の実態把握を試みるものである。それゆえに、質問票はA4判で8頁、全27問（Q1～27）とその内容は多岐にわたっている<sup>2</sup>。

また、筆者の問題関心から同調査ではロジックモデルの作成状況等についても尋ねている。具体的には、Q10において「ロジックモデルとは、資源の投入（インプット）－活動（アウトプット）－直接成果（直接アウトカム）－中間成果（中間アウトカム）－最終成果（最終アウトカム）という一連の因果関係の流れをフローチャート化（図式化）したもの」と注記した上で、「ロジックモデルは作成していない」「総合計画の策定時にロジックモデルを作成し、適切な成果指標の導出に活用している」「行政評価にあたりロジックモデルを作成し、適切な成果指標の導出に活用している」「総合計画の策定時にロジックモデルを作成し、施策を構成する事業の妥当性評価に活用している」「行政評価にあたりロジックモデルを作成し、施策を構成する事業の妥当性評価に活用している」「その他」の6つの選択肢から該当するものどれか1つを選んでもらうことにした。

図1は、その回答結果を集計したものである<sup>3</sup>。これをみると、ロジックモデルを作成している自治体は少数派であるが、総合計画策定や行政評価においてロジックモデルを活用している団

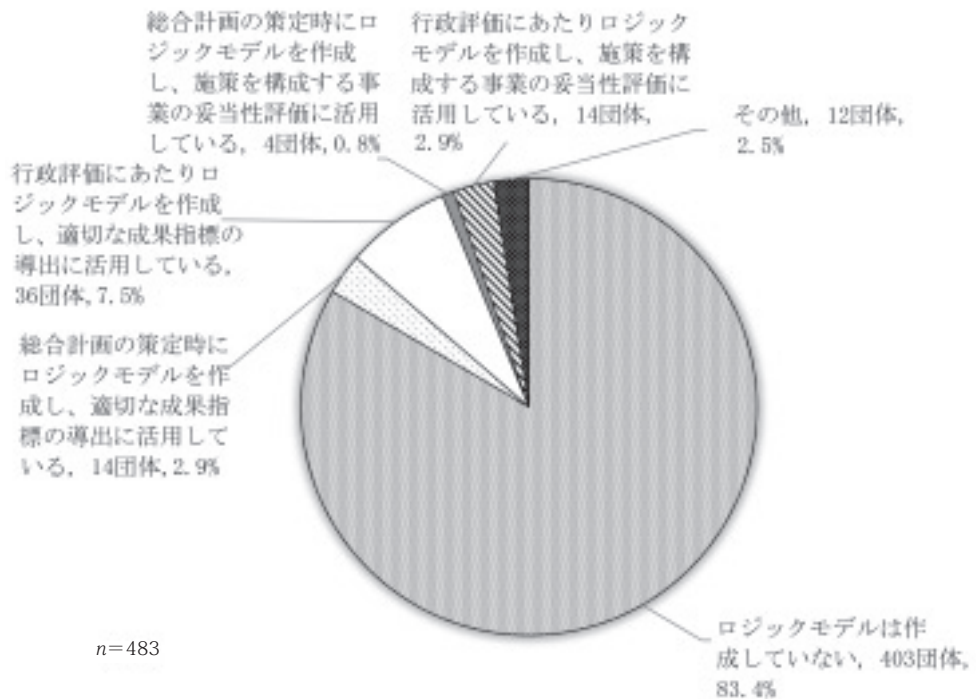


図1 ロジックモデルの作成・活用状況（2012年度調査）

体が2割弱存在しているように見受けられる。なかでも、「行政評価にあたりロジックモデルを作成し、適切な成果指標の導出に活用している」とする団体が最も多いようである。

## (2) 今次調査

前回調査では、80団体が行政評価や総合計画策定にあたり、「ロジックモデルを作成又は活用している」（試行中を含む）との回答結果が得られた。

しかしながら、実際にはロジックモデルをWEB等で公表している自治体は、当時も今もごく一部の自治体に限られている。このような乖離が発生している要因はどこにあるのだろうか。その一つとして、実際にはロジックモデルを作成していなくても、回答者側が優等生的な回答を行った可能性がある。一般的に、このような回答バイアスは「社会的望ましきバイアス」（SDB:social desirability bias）として知られ、回答者が「自分の意見や実際の行動はさておき、世の中ではこういう風に答えるのが望ましいと思われるだろう」という思い込みや一種の建前で答えてしまう傾向がある（佐藤2015）。これは質問紙調査に内在する問題であり、ロジックモデルに対する行政評価担当職員の認識に起因する問題でもある。

こうしたことから、そもそも「自治体の行政現場において、ロジックモデルが正しく認識されているか」（RQ1）というリサーチ・クエスチョンが生成される。もっとも、何らかの理由でロジックモデルを公表していないだけである可能性も否定できない。もしそうであるならば、「ロジックモデルは作成されているが、それを対外的に公表せず行政組織内部でのみ活用しているのではないか」（RQ2）とも考えられる。

さらに、今次調査では「ロジックモデルの作成・活用に関し現在どのような取組を行っているか」（RQ3）、また「今後の予定はどうか」（RQ4）、さらに「過去にロジックモデルを作成・活用していたが現在は行っていない団体があるとするれば、それはなぜか」（RQ5）をリサーチ・クエスチョンとして設定した。

これらの問いの答えを探るため、筆者は2016年12月から翌年1月にかけて、前述の80団体の行政評価担当部署を対象に、質問紙による追跡調査（「ロジックモデルの作成状況等に関する全国自治体調査」）を行った<sup>4</sup>。質問票では、ロジックモデルの作成及び活用に関して、（イ）前回調査の回答内容の事実確認、（ロ）現在の取組み、（ハ）今後の予定、（ニ）ロジックモデルの作成・活用をやめた理由、（ホ）ロジックモデルの公表の有無、の5点を尋ねることにし、Eメールで送付した（送付先メールアドレスが不明な場合には郵送した）。ここでも前回調査と同様に記名式としたが、回答結果は統計的に処理し、断りなく個々の団体名は公表しないものとした。

なお、前回調査の回答内容に対する事実確認にあたっては、前回調査で返送された質問票をスキャナで読み取りPDF化し、Eメールに添付するなどした。また正確を期すため、前回調査の注記に加え、ロジックモデルの例（図2）を提示した上で、回答を求めることにした。そして、返送された質問票のデータクリーニングを行ったところ、75団体から有効な回答を得ることがで

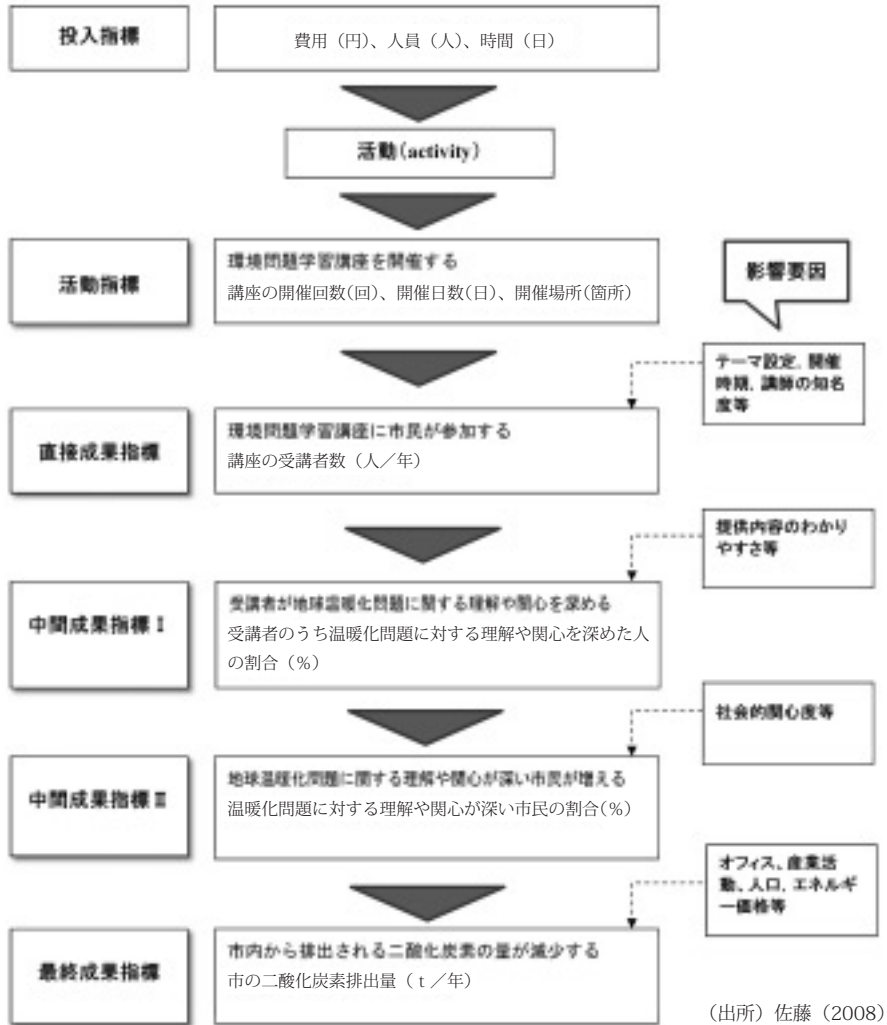


図2 ロジックモデル（環境問題学習講座）の例

きた（回答率93.8%）<sup>5</sup>。

### Ⅲ. 調査結果

#### (1) 前回調査の回答に対する事実確認

まず、前回調査（2012年調査）で「ロジックモデルを作成又は活用している（ただし、試行中も含む）」と回答した団体に対して、その回答内容が事実であるかどうかを確認した結果が図3である。

最も多かったのが「ロジックモデルは作成していなかった」であり、75団体のうち30団体（40.0%）を占めた。つづいて「行政評価にあたりロジックモデルを作成し、適切な成果指標の

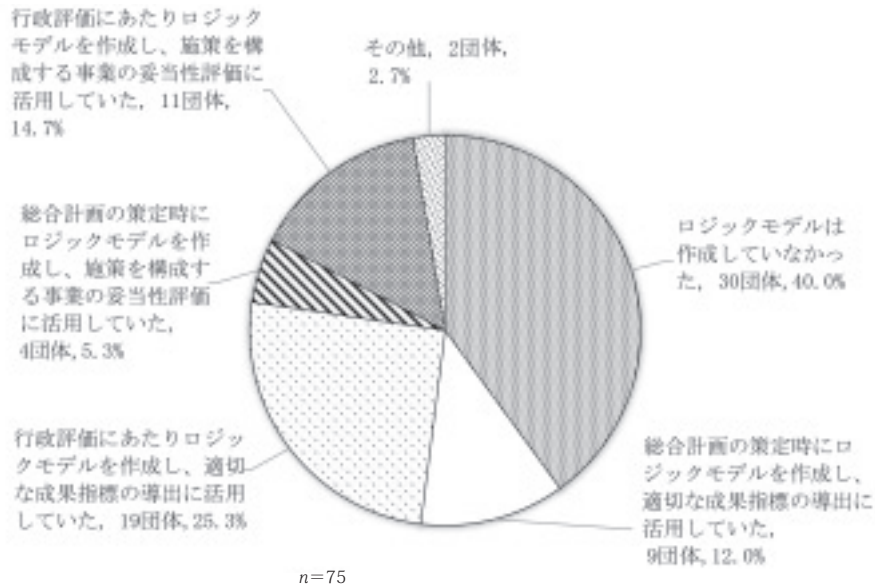


図3 前回調査の回答への事実確認

導出に活用していた」とした団体が19団体で約4分の1（25.3%）を占め、「行政評価にあたりロジックモデルを作成し、施策を構成する事業の妥当性評価に活用していた」とした団体は11団体で14.7%であった。つまり、行政評価にあたりロジックモデルを作成・活用している団体は4割であったということになる。一方、「総合計画の策定時にロジックモデルを作成し、適切な成果指標の導出に活用していた」（9団体、12.0%）や「総合計画の策定時にロジックモデルを作成し、施策を構成する事業の妥当性評価に活用していた」（4団体、5.3%）とした団体もある。

さらに、前回調査と今次調査の回答結果をクロス集計してみたところ、表1を得た。「総合計画の策定時にロジックモデルを作成し、適切な成果指標の導出に活用している」と回答していた13団体のうち6団体が「ロジックモデルは作成していなかった」と回答している。また「行政評価にあたりロジックモデルを作成し、適切な成果指標の導出に活用している」と回答していた33団体のうち、「ロジックモデルは作成していなかった」団体が15団体と半数近くにのぼった。

## （2）現在の取組

前回調査から4年が経過した。それでは、現在ロジックモデルの作成・活用に関して、各自治体はどのように取り組んでいるのだろうか。

この点につき、現在ロジックモデルを作成し活用しているケースとそうでないケースに大別されるが、後者については、さらに①ロジックモデルを作成すべきかどうかを現在検討中であるため、まだ作成していないケース、②ロジックモデルの作成に向けて現在検討中であるため、まだ作成していないケース、③ロジックモデルの作成に関しては現在検討しておらず、作成していな

表1 前回調査と今次調査の対比

前回調査 \ 今次調査	ロジックモデルは作成していないか	総合計画の策定時にロジックモデルを作成し、適切な成果指標の導出に活用していた	行政評価にあたりロジックモデルを作成し、適切な成果指標の導出に活用していた	総合計画の策定時にロジックモデルを作成し、施策を構成する事業の妥当性評価に活用していた	行政評価にあたりロジックモデルを作成し、施策を構成する事業の妥当性評価に活用していた	その他	総計
総合計画の策定時にロジックモデルを作成し、適切な成果指標の導出に活用している	6	6	0	1	0	0	13
行政評価にあたりロジックモデルを作成し、適切な成果指標の導出に活用している	15	1	17	0	0	0	33
総合計画の策定時にロジックモデルを作成し、施策を構成する事業の妥当性評価に活用している	0	1	0	3	0	0	4
行政評価にあたりロジックモデルを作成し、施策を構成する事業の妥当性評価に活用している	3	0	0	0	10	0	13
その他	6	1	2	0	1	2	12
総計	30	9	19	4	11	2	75

いケース、④過去にロジックモデルを作成し活用していたが、現在は作成や活用をおこなっていないケースの4つに分類できる。こうした点を踏まえ、「現在（2016年12月時点）において、ロジックモデルを作成又は活用しているか」（Q2）について尋ねることにした（MA）。なお、ここでもロジックモデルの例として図2を付記した。

調査結果をまとめたものが図4である。最も多かったのが「ロジックモデルの作成に関しては現在検討しておらず、作成していない」で3分の1を占めた。ついで、「行政評価にあたりロジックモデルを作成し、適切な成果指標の導出に活用している」というもので、2割強（22.7%）であった。また、「総合計画の策定時にロジックモデルを作成し、適切な成果指標の導出に活用している」と「行政評価にあたりロジックモデルを作成し、施策を構成する事業の妥当性評価に活用している」はともに10.7%であった。

2016年12月時点で、ロジックモデルを作成していない団体は約半数にのぼる結果となった。このうち、ロジックモデルを作成すべきかどうかを現在検討中であつたり、その作成に向けて現在検討中であつたりする団体がそれぞれ5.3%（4団体）、2.7%（2団体）存在した。そして、「過去にロジックモデルを作成し活用していたが、現在は作成や活用をおこなっていない」とした団体は8.0%（6団体）と僅少であった。

### （3）今後の予定

前問（Q2）で「ロジックモデルの作成に関しては現在検討しておらず、作成していない」を選択した団体に対して、「今後、ロジックモデル作成の予定等はあるか」を尋ねることにした（Q3）。その結果、「ロジックモデルを作成する予定はない」とする団体が8割以上（19団体のうち16団



## わが国自治体におけるロジックモデルの普及実態の分析

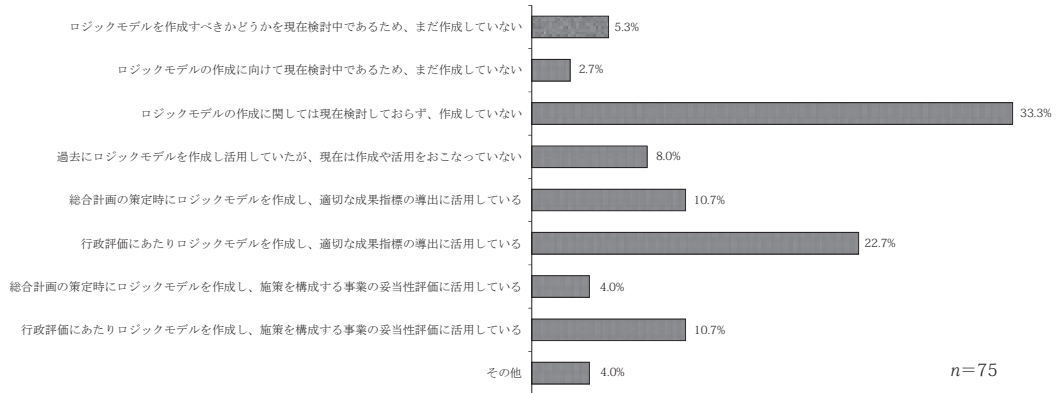


図4 ロジックモデルの作成・活用に関する現在の取組

表2 ロジックモデルの作成に関する今後の予定

選択肢	集計 (団体)	割合 (%)
ロジックモデルを作成すべきかどうかを検討する予定である	2	10.5
ロジックモデルの作成に向けて検討する予定である	1	5.3
ロジックモデルを作成する予定はない	16	84.2
その他	0	0.0
合計	19	100.0

体)を占め、「ロジックモデルを作成すべきかどうかを検討する予定」(2団体)や「ロジックモデルの作成に向けて検討する予定」(1団体)であるとした団体はごく少数であった。

#### (4) ロジックモデルの作成・活用をやめた理由

さらに、Q4では前々問(Q2)で「過去にロジックモデルを作成し活用していたが、現在は作成や活用をおこなっていない」を選んだ団体(6団体)に対して、ロジックモデルの作成又は活用をやめた理由を問うてみた。

その結果、「現在、行政評価の制度や方法の見直し」を行っているために作成や活用をおこなっていないという団体が2団体あり、これらはロジックモデル自体に何らかの問題があるというわけではないようである。どちらの団体も成果指標の設定をより適切に行う方向で検討中であった。そして「成果指標、活動指標を設定する時点では、ロジックモデルを各所管部局に提示し検討させた。その後は設定した指標に基づき、経年で指標の変化の推移を見るため、毎回の指標設定作業はしていないため、(ロジックモデルの)作成は行っていない」とする団体もあった。

さらに、より具体的な理由として「事務事業の有効性評価のための、中間指標の数値に取得困難なものが多く、ロジックモデルによる客観的な評価ができていなかったため」を挙げる団体もあった。この点、たしかに中間成果指標のデータ収集についてはロジックモデル活用上の技術的

課題の一つと言える。

このほか、「成果目標やコスト意識、総合振興計画の施策体系上の位置づけを明らかにした業務の遂行が定着するほか、各事務事業の質の向上が図れるなど一定の成果を得られたため」を理由に挙げた団体もあった。しかし一方で、「事務作業の煩雑化のため」を理由に挙げる団体も1団体あった。ただし、この点についてはロジックモデルを作成する施策・事業の範囲をどの程度まで広げるかに大きく依存する問題である。

#### (5) ロジックモデルの公表の有無

過去にロジックモデルを作成した団体や現在ロジックモデルを作成している団体に対して、「そのロジックモデルは現在公表されているか」について尋ねることにした(Q5)。「ロジックモデルは作成されているが、それを対外的に公表せず行政組織内部でのみ活用しているのではないか」(RQ2)とも考えられたからである。なお、ここでも正確を期するため、「インターネット上で一般にも公表している」と回答した団体に対しては公表サイトのURLを照会し、先に定義したロジックモデルに該当するか否かの確認を行った。

その結果は表3に示したように、6割以上の団体が行政の内部資料として取り扱っており、一般には公表していないことが確認された。なかには、ロジックモデルの精度が現時点では高くないため、公表していない団体もある。なお、「その他」と回答した団体では「インターネットには公開していないが、公開対象の資料として、市民等から求めがあれば提供している」「評価担当課と情報コーナーで印刷したものを公表している」というものが含まれ、インターネット以外の手段で公表していた。

表3 ロジックモデルの公表の有無

選択肢	集計 (団体)	割合 (%)
一般には公表していない (行政の内部資料である)	28	65.1
インターネット上で一般にも公表している	11	25.6
その他	4	9.3
合計	43	100.0

## IV. まとめと考察

以上の調査結果をふまえると、次のような諸点を指摘することができる。

第1の「自治体の行政現場において、ロジックモデルが正しく認識されているか」(RQ1)という点に関しては、前回調査で「ロジックモデルを作成していた」と回答した75団体のうち30団体(40.0%)が「ロジックモデルは作成していなかった」としていることなどに鑑みると、少なくとも4年前(2012年)の時点では、単なる記入ミスや設問文の読み違い、回答バイアスを差し引いたとしても、一定割合の団体が「ロジックモデル」を独自に解釈していたことがうかが

い知れる。というのも、前述のとおり「インターネット上で一般にも公表している」と回答した団体の公表サイトを閲覧したところ図2のようなロジックモデルが見当たらなかったため、その所在URLを照会した結果、評価シートに投入指標、活動指標、成果指標、最終成果指標等の記入欄を設けていることをもってロジックモデルを作成していると解釈したり、インプットからアウトプット、アウトカムという考え方で各部署に指標を設定してもらっているのでロジックモデルを作成していると判断した団体が散見されたからである。

第2の「ロジックモデルは作成されているが、それを対外的に公表せず行政組織内部でのみ活用しているのではないか」(RQ2)という点であるが、この点については一般には公表せず内部資料としている団体が6割を超えていることが判明した。ただし、対外的に公表していない団体のロジックモデルがどのようなものであるかどうかまでは今次調査では現認していない。そのため、いわゆるロジックモデルとは言い難いものが含まれている可能性もある。

第3の「ロジックモデルの作成・活用に関し現在どのような取組を行っているか」(RQ3)という点については、「ロジックモデルの作成に関しては現在検討しておらず、作成していない」という団体を除くと、「行政評価にあたりロジックモデルを作成し、適切な成果指標の導出に活用している」という団体が最も多い。また、「総合計画の策定時にロジックモデルを作成し、適切な成果指標の導出に活用している」といった団体や「行政評価にあたりロジックモデルを作成し、施策を構成する事業の妥当性評価に活用している」という団体も同程度存在している。

第4に、現時点で「ロジックモデルの作成に関しては現在検討しておらず、作成していない」団体の「今後の予定はどうか」(RQ4)という点については、その8割以上の団体が「ロジックモデルを作成する予定はない」としている。4年前の前回調査と今次調査を比較すると、現在は作成や活用を行っていない団体がある一方で、作成するかどうかも含めて検討している団体もあり、全体的にはロジックモデルの作成・活用を行う団体数にはほぼ変化は見られない。現時点ではロジックの作成や活用は一部の先行自治体に留まっており、総じてロジックモデルが全国的に普及しているとは言い難い状況が確認された。また当面その傾向にも大きな変化が見られないのではないかと推定される。

第5の「過去にロジックモデルを作成・活用していたが現在は行っていない団体があるとすれば、それはなぜか」(RQ5)という点では、廃止した6団体のうち、事務の煩雑化を理由に挙げた団体が1団体のみであり、ロジックモデル自体の効果を疑問視する団体はほとんど見られなかった。この点につき、前述した児山(2016)の調査によれば、ツリー型ロジックモデルを作成した自治体では、事業を担当する各部門から、「聞いたことがない」「分からない」(一宮市、池田町)、「何のために作るのか」「いつも頭の中で行っている作業であり、なぜこのようなことをする必要があるのか」(愛西市、春日井市、東海市)などの反応があったという。これらは施策・事業担当部門の反応であり、評価担当部門のそれではない。両者の間にはロジックモデルに対する捉え方かなりの温度差があるのではなかろうか。

最後に、ロジックモデルの普及促進という観点から筆者の経験を踏まえ、今後どういったことが必要かについて若干述べておきたい。ロジックモデルについては、財務省が論点整理を公表したり（大西・日置2016）、総務省主催の政策評価に関する統一研修や各種評価研修等で取り上げられたり、関連資料も増えつつある。ただし、自治体の取組は総じて未だ事務事業評価の延長線上にあり、評価担当者は原課の意向を忖度し、評価事務をいかに効率化させるか、原課における書類作成の作業負担を軽減させるかに関心があるようである。こうした状況下で追加的にロジックモデルの作成に取り組むことは、たとえ評価担当者がその必要性を強く感じていたとしても上層幹部への了解を得ることは厳しいし、また初めてロジックモデルの作成に取り組む職員は不慣れなため相当の時間を要し負担に感じるであろう。そこで、ロジックモデルの作成意図を明瞭化することは言うまでもないが、いかにその導入コストを引き下げられるかが鍵となる。この点については別稿に譲ることとしたい。

（さとう とおる・高崎経済大学地域政策学部教授）

#### 参考文献

- 大西淳也・日置瞬（2016）『ロジック・モデルについての論点の整理』財務省財務総合政策研究所総務研究部  
 北大路信郷（2015）「府省におけるプログラム評価活用の可能性、意義と課題」『評価クォーターリー』（33），pp.19-40  
 児山正史（2016）「自治体行政におけるロジックモデルの作成・活用」『評価クォーターリー』（38），pp.2-23  
 佐藤郁哉（2015）『社会調査の考え方 [下]』東京大学出版会  
 佐藤徹・鈴木敏行・白石洋（2002）「ロジック・モデルを活用した政策・施策レベルの評価指標づくりの実践と課題」『日本評価学会第3回全国大会発表要旨集録』  
 佐藤徹（2003）「自治体の政策・施策評価指標の設定過程におけるロジック・モデル活用法の提案」『日本地域政策研究』創刊号，pp.147-153  
 佐藤徹（2008）『創造型政策評価』公人社  
 佐藤徹（2013）「行政経営システムにおける行政評価の機能と構造」『高崎経済大学論集』第56巻第2号，pp.53-66  
 林健一（2012）「地下水保全再生施策のロジック・モデル構築の試み-施策の実効性向上に向けて」『中央学院大学社会システム研究所紀要』13（1），pp.57-71  
 廣瀬圭子・児玉桂子・大島千帆・下垣光・古賀誉章・沼田恭子・賛川信幸・大島 巖（2012）「認知症高齢者に配慮した施設環境づくり支援プログラム」の効果的実践モデルの構築：プログラム評価理論および方法論の適用」『日本社会事業大学研究紀要』第58巻，pp.109-123  
 古川俊一・北大路信郷（2001）『公共部門評価の理論と実際』日本加除出版  
 源由理子（2017）「分析手法①：セオリー評価（ロジックモデルの構築）」『第22期「評価士」養成講座テキスト』日本評価学会  
 茂木康俊（2016）「ロジックモデルを用いた政策評価における指標設定方法：自治体レンタサイクル事業を事例として」『評価クォーターリー』（36），pp.19-35  
 龍慶昭・佐々木亮（2000）『「政策評価」の理論と技法』多賀出版  
 Framst, G. (1995). "Application of program logic model to agricultural technology transfer programs." *Canadian Journal of Program Evaluation* 10: 123-132.  
 Hatry, P. Harry (1999) *Performance Measurement: Getting Results*, Urban Institute Press. (上野宏・上野真紀子訳（2004）『政策評価入門—結果重視の業績測定』東洋経済新報社)  
 Knowlton, L.W. & Phillips, C.C. (2013). *The Logic Model Guidebook: Better Strategies for Great Results (2nd Edition)*, Thousand Oaks, CA: Sage.  
 McEwan, K. L. and D. A. Bigelow (1997). "Using a logic model to focus health services on population health goals." *Canadian Journal of Program Evaluation* 12 (1) : 167-174.  
 Rossi, P. H., M. W. Lipsey, and H. E. Freeman (2004) *Evaluation: A Systematic Approach 7th ed.*, Sage. (大島巖ほか監訳（2005）『プログラム評価の理論と方法』日本評論社)  
 Unrau, Y. (1993). A program logic model approach to conceptualizing social service programs. *Canadian Journal of Program Evaluation*, 8 (1), 117-134.  
 W. K. Kellogg Foundation (1998) *Logic Model Development Guide*. (農林水産政策情報センター訳（2003）『ロジックモデル

## わが国自治体におけるロジックモデルの普及実態の分析

策定ガイド』（財）農林水産奨励会）

### <注>

- 1 本稿は日本評価学会春季第14回全国大会（2017年5月20日開催）にて報告した内容をもとに加筆修正したものである。
- 2 質問票の全文及び集計結果等については、佐藤徹（2013）を参照されたい。質問票では、追跡調査ができるように、団体名、回答者の所属、氏名、連絡先を記述してもらい記名式とした。ただし、回答結果は統計的に処理し、断りなく個々の団体名は公表しないものとした。
- 3 筆者の研究室WEBサイト上で公表した数値はデータクリーニング前の暫定値であることに注意されたい。
- 4 したがって、今次調査では前回調査で無回答であった団体までは把握していない。また前回調査以降にロジックモデルを作成した団体についても調査対象外である。
- 5 図2はあくまで例示であり、実際に得られた回答の中にはフローチャート型以外にもロジックツリー型や表形式型も存在している。

### <付記>

本研究は科学研究費補助金（15K11969、代表：佐藤徹）の助成を受けたものである。

